

Stockholm+50: より良い未来を切り拓く

政策決定者向けサマリー

Stockholm Environment Institute (SEI)

Council on Energy, Environment and Water (CEEW)

主なメッセージ

- **どのようなレガシーを残すのか:**1972年のストックホルム会議から50年が過ぎた現在、私たちは地球と人類の危機が複雑に絡み合う中で生きている。人間が原因で気候と生態系に未曾有の変化が起こっているが、最悪の被害を受けているのはその責任が最も小さい人々である。地球の危機、そしてこの極めて不平等な状況を改善するには、変革を起こす行動を取り、多くの問題の中核的要因である経済システムの課題を解決しなければならない。不平等がさらに拡大すれば、未来の世代や彼らの生活の質にも影響が及ぶことになり、環境の変化やティッピングポイント(転換点)を超えるリスクが加速する。
- **「行動のギャップ」が著しい:**政策や意欲のギャップではなく、行動のギャップがある。1972年以降、各国が同意した地球環境と持続可能な開発に関する数多くの目標のうち、達成または達成に向けて大きく進展したものは10分の1ほどしかない。これでは不十分である。問題を解決する知識も手段も既にあり、それらを利用することもできる。欠けているのは実施である。
- **変化への備えはかつてなく整っている:**変化へのモメンタム(機運)(例:世論の支持の高まり、クリーンテクノロジーの急速な導入、包摂的で革新的な資金調達手段、今すぐ行動することがコベネフィット(相乗便益)につながることを示す確かな科学的証拠)を活用することで、2022年が地球における持続可能な未来を追求するための新たな分岐点になる可能性がある。
- **変化のペースを加速するには大胆で科学に基づいた意思決定が不可欠である:**あらゆるレベルの意思決定者は、この10年における変革のための意思決定にかかる時間を短縮すると同時に、時間軸をより広くとらえることで、ロックインを防ぎ、タイムラグを調整し、世代間格差を是正する必要がある。
- **より良い未来を切り拓くカギを手にしている:**科学研究と新たなアイデアを統合した結果、直ちに行動が必要な3つの主要な変化として、「自然との関係の再定義」、「すべての人が享受

できる永続的な繁栄の実現」、「持続可能な未来への投資」が示されている。これらの行動を今すぐ始めれば、変革の種がまかれることになる。

- **自然との関係を「利用する対象」から「いたわる対象」へと再定義する必要がある**：社会規範や価値観および日々の暮らし方において、人間と自然とのつながりを強化する必要があり、その手段として以下が挙げられる：都市に自然を取り入れる；アニマルウェルフェア（動物の福祉）を守り、菜食中心の食事に切り替える；子どもや若者が自然に基づく教育を受ける機会を増やす；先住民の知識を認識し活用する。
- **すべての人が享受できる永続的な繁栄を実現するには、生活様式を完全に見直すことが不可欠である**：他にも、実現を促進するインフラや、実現をサポートする新たな社会規範を構築することが重要である。変革を解き放つ手段としては以下が挙げられる：持続可能なライフスタイルが圧倒的に好ましい選択肢とみなされるようにする；製品ではなくサービスに焦点を当てたビジネスモデルを拡大する；サプライチェーンを人間と環境の両方にとってより好ましいものにする；国の統計を持続可能性目標と合致させる；持続可能性基準に従ったイノベーションシステムを構築する。
- **政府の強力な支援のもとで、より良い未来へ投資しなければならない**：持続可能性投資に利用できる民間資本がかつてなく増えているが、低中所得国では依然として資金不足が続いている。より良い未来へ投資するには以下の対策が必要である：イノベーションにおける政府の基盤的役割を認識および強化する；イノベーションを市場にもたらして必要な規模に拡大するために、民間融資にインセンティブを与える；持続可能性リスクを軽減するとともに、持続不可能性のコストを引き上げる。
- **変化に必要な条件を改善しなければならない**：過去の課題を解決した制度やガバナンスシステムが、現在の課題の原因となっている可能性がある。指導者は以下の方法によって、効果的な行動を阻む構造的障壁の問題に取り組む十分な機会を得ることができる：政策の一貫性を高め、行動を引き出すための強力で一貫したインセンティブを提供する；現在直面する共通の課題に対処するために再び連帯を築き、多国間主義を刷新する；説明責任を伴う約束の文化を形成する。
- **今すぐ変革的行動を起こせば、ストックホルム+100を開催する必要はない。**

サマリー

過去 50 年を振り返ると、世界は様々な形で変化してきた。しかしそれらの変化は、1972 年 6 月にストックホルムで開催された国連人間環境会議で示された方向には進んでいない。

今般、この国連人間環境会議を記念し、「Stockholm+50: a healthy planet for the prosperity of all – our responsibility, our opportunity(ストックホルム+50:すべての人が繁栄する健全な地球—私たちの責任と機会)」が開催される。しかし、今回の会議を取り巻く背景は不安を抱かせるものである。地球は複雑に絡み合った危機に直面し、人々や社会の間には極度の不平等が存在している。COVID-19 のパンデミックによって、様々な取り組みの進展が遅れたり後退したりしている。また地政学的変化によって、相互関連性や脆弱性がかつてなくあらわになっている。

未来、そして 50 年前

1972 年のストックホルム会議では、各国首脳が人間および環境の健康とウェルビーイング(福祉)を守り、促進する責任を果たすことにコミットした。

しかし現在のところ、半世紀前に掲げた野心の実現は好ましい成果を上げていない。1972 年に考案された環境行動の枠組み(訳注:1972 年の会議で採択された環境国際行動計画で示された環境行動の枠組み(Framework for environmental action))を評価すると、知識や目標、取り決めは増えたものの、国際的な支援策(融資、技術協力、強い権限を持つ機関)は引き続き弱いままであり、目標を達成したり、知識に伴う行動につながったりしていない。これまでのところ、地球環境と持続可能な開発に関する目標のうち、達成したのはわずか 10 分の 1 ほどで、より健全な地球を実現するための成果と効果は不十分なままである。

人間は地球環境に未曾有の変化をもたらし、私たちが生きている間に大規模で不可逆的な変化が起こるリスクを抱えている。気候変動は既に自然と人間に広範な悪影響を及ぼしており、今すぐ迅速かつ大規模に排出量を削減しない限り、地球の気温上昇を 1.5°C 未満に抑えることは到底できない。生物多様性と生態系は世界中で悪化しており、現在の状況が今後も続くのであれば、自然を保護し持続可能な形で利用するという目標を達成するのは不可能である。

持続不可能な生産と消費パターンが、健全な地球と持続可能な開発を危険にさらしている。天然資源の使用量は 1970 年以降 3 倍になり、今も増加し続けている。また、これらの資源の利用や恩恵は、国・地域間で不均等に配分されている。世界の富のうち、世界人口の半数を占める所得下位層が保有している割合がわずか 2%にすぎない一方で、所得上位 10%の最富裕層が全体の 76%を保有している。1972 年と比べると、持続不可能な資源利用を引き起こしているのは低開発

と欠乏ではなく、過剰開発と余剰である。現在、生物物理学的なプラネタリーバウンダリー（地球の限界）を超えることなく国民のニーズを満たしている国はひとつもない。

悪化を引き起こす原因、ならびにその影響による被害という点でも、人々や地域間の不平等の程度は高い。1990 年から 2015 年までの二酸化炭素総排出量のうち、世界人口の半数を占める所得下位層の排出量が全体の 10%を占めていたのに対し、所得上位 10%の最富裕層は全体の半分以上を排出していた。その一方で、2007 年から 2017 年までの気候災害関連死者数のうち、潜在的曝露人口の内訳は、高所得層が 100 万人あたり 16 人、低所得層は 100 万人あたり 60 人であった。不作為の社会的・経済的コストを圧倒的に負担しているのは、特に途上国に住む最も貧しく脆弱な立場の人々であり、先住民や地方のコミュニティなどが含まれる。

高所得国は、これまで長年にわたってカーボンフットプリントを蓄積してきたことを考えると、低所得国や未来の世代の発展の道を閉ざしてしまわないように、カーボンフットプリントを劇的に削減しなければならない。現在生まれた子どもは、今よりも平均気温が 4°C 高い世界で暮らすことになる可能性がある。そのような世界では種の 16%が絶滅の危機にさらされ、人々が一生のうちに経験する熱波は 1960 年に生まれた人の 7 倍にも上ると予測されている。

現在の消費・生産・融資の形態は環境の変化を引き起こし、やっとな手にした開発の利益を損ねている。とはいえ、「低炭素生活」を快適なものにすることは可能で、そうする必要がある。また、低炭素生活は誰もが容易に実現できるものでなければならない。持続可能で公正な未来に向けて軌道を変えるには、今後の 10 年間で決定的に重要な意味を持つ。

緊急性から主体性へ

1972 年に考案された環境行動の枠組みは政治的・科学的行動をもたらしたが、成果は不十分なままである。国際社会は既に、持続可能な開発と共通の未来のためのビジョン「2030 アジェンダ」に合意しており、このビジョンを実現させる必要がある。

変化を求めるモメンタムが高まっている。世論は切迫感を反映し、人々はライフスタイルを変える意思を示している。現在世界中の若者たちは、気候変動、環境の悪化および不平等との闘いにおいてより主体的に行動し、さらにそのような機会を求めている。重要な技術の開発や導入が予想以上に急速に進む中、政策レベルで気候変動や持続可能性のための行動を取ることで、多くの成果やコベネフィットが得られることを示す証拠が増えている。

民主的な正当性および包摂性の価値観を損なうことなく、主要な投資やインフラに関する意思決定と実施にかかる時間を短縮しなければならない。そして同時に、世代間格差の助長や持続不可

能なインフラへの固執を回避し、大胆かつ長期的な変革を実現できるように、意思決定の時間軸を長くとる必要がある。

行動するための手段は既にあり、必要なのは、約束よりも行動を重視するインセンティブである。地球における持続可能な未来を追求するために、2022 年を新たな分岐点とする備えは整っている。今すぐ変化を引き起こし、説得力のある 2030 年以降のビジョンを果たすことができれば、ストックホルム+100 を開催する必要はない。

より良い未来を切り拓くためのカギ

ストックホルム+50 の開催によって、実質的かつ体系的な変化を引き起こさなければならない。多くの人に広く共有され、未来まで続く質の高い生活をもたらす持続可能な世界を築かなければならない。

科学的証拠と新たなアイデアを統合した結果に基づき、より持続可能な開発につながる 3 つの主要な変化、およびその具体的な行動を特定した。これらの行動を今すぐ始めれば、効果の大小はあるものの、長期にわたって変化を加速させることができる。

人間と自然との関係を再定義する

過去 50 年と言わずこの 5 年の間にも、世界中で大規模な自然が失われ、悪化した。人間は地球の陸域の 75%を改変し、海域の 66%に影響を与え、湿地の 85%を(直接的または間接的に)破壊した。多くの社会は自然を手段とみなし、資源利用という点で価値があると考えている。そのような考えが、過去 50 年間およびそれ以前からの生態系の衰退を引き起こしてきた。手段としての評価は政策や経済構造の基盤になることが多く、それがさらに個人レベルの行動や社会規範を形成している。

人間と自然との関係を修復するには、自然の本質的かつ相関的な価値をより重視し、この不均衡を是正しなければならない。そのような変化は変革的なものであり、都市でどのように暮らし、どのように食料を生産し、何をどのように学び、どのような知識や権利を考慮して選択するのかなど、社会、経済、コミュニティ全体が大きく変化しなければならない。

求められる行動

- **都市と市街地に自然を取り入れる**— 地方政府は、価値観を形成して変革の種をまき、同時に気候・生物多様性・健康面での直接的な恩恵をもたらすための方法として、グリーン建築やインフラを構築し、大半の人が暮らす都市や街での自然へのアクセスを向上させることに

よって、人間と自然のつながりを促進することができる。

- **持続可能な開発ガバナンスの中心に据えることによってアニマルウェルフェアを守る**—アニマルウェルフェアは倫理的な問題であるが、現在の動物との関わり方の多くが、持続可能な開発目標(SDGs)を達成する能力を制限したり、環境に影響を与えたりしている。アニマルウェルフェアをより強力に保護すれば、人間と自然とのつながりを構築しやすくなり、他の多くの社会的目標にも直接的・間接的なメリットがもたらされる。
- **自然に基づく教育の拡大と投資を行う**—教育当局や教育者は、子どもと自然をつなぐ教育政策や学校のカリキュラムを通して、人間と自然との関係を修復する長期的な触媒的効果に貢献できる。そのために、先住民コミュニティで行われている自然に基づく教育からインスピレーションを得ることができる。
- **先住民の知識と自然の権利を認識する**—先住民の知識への認識を高めることで、より効果的な自然保護を行えるとともに、先住民の権利も支援することができる。自然に法的権利を与えることは、資源の採取を制限する手段になるだけでなく、自然の本質的価値に対する認識や、長期にわたる行動の変化につながる可能性もある。

すべての人が享受できる持続的な繁栄を実現する

人間が毎年世界中で採取している天然資源の量は、1970年から3倍に増えている。その大半を消費しているのは高所得国で、二酸化炭素消費フットプリントは低所得国の13倍を上回る。すべての人が持続的に繁栄を享受できるようにし、排出フットプリントと資源フットプリントを生態学的限界の範囲内に抑えるには、生活様式に関する考え方を完全に改めて、人間の行動の要因となる社会規範や価値観を変えることが不可欠である。また、社会と経済のあらゆるレベルにおける繁栄の定義も見直す必要がある。

求められる行動

- **持続可能なライフスタイルを容易に選択できるようにする**—現時点では、効率性を重視した選択肢や、より持続可能なライフスタイルを促すナッジ政策はまだ不十分で、体系的かつ変革的な対策が必要である。これらの対策によって、積極的に促進的インフラを整備し、システムを再構築するだけでなく、充足性に関する社会規範や、移行における平等の問題に対処するための新たなグローバルガバナンス対策を強化することも重要である。また各国政府は、ライフスタイルの変化を促すために消費関連の資源フットプリントに価格を付ける代替策を検討する必要がある。

- **製品ではなく、機能を購入する**—家庭、企業、政府機関が、「製品を購入する」ことから、「製品の機能を取得する」ことに切り替えれば、材料スループットを大幅に削減できる。支援的な規制枠組みを導入し、所有や再利用に関する社会規範が変化すれば、そのようなビジネスモデルの拡大および材料スループットの削減に変革的影響を与えることができる。
- **サプライチェーンを人間と環境の両方にとってより好ましいものにする**—さらに、統合サプライチェーンによって先進国と途上国間の技術と経済の格差を埋めるようにする。持続可能な生産パターンには、新規雇用やスキル取得の可能性、追加投資の余地、繁栄をともに構築および共有するための高い相互依存性、脆弱な立場の人々のための社会的セーフティネット、および環境十全性が含まれる。
- **国の統計を持続可能性目標と合致させる**—国内総生産(GDP)を唯一の尺度とするのではなく、インクルーシブウェルス(包括的な富)に関する指標や、ケアエコノミー(ケアワークに関する経済活動)を評価する指標など、持続可能な開発に向けた進捗状況を測る指標を採用すべきである。また、先駆者のリスクを減らすには、グローバルガバナンスを構築し、さまざまな代替指標を収れんさせる必要がある。
- **イノベーションの選択環境を変える**—上流におけるイノベーションの選択環境は、技術開発に累積的影響を与える。イノベーションを導くために、持続可能性に関する共通の基準や原則を適用する必要がある。国際機関はこれらを調和させ、公的資金を得ているイノベーションが基準を順守するようにする。

より良い未来へ投資する

すべての人の繁栄を可能にし、人間と自然との関係を再定義するには、より良い未来へ投資する必要がある。現在、持続可能性に投資できる莫大な資本があるにもかかわらず、低所得国で資金不足が続いているという矛盾した状況を抱えている。

経済協力開発機構(OECD)は、SDGsを達成するために必要な資金が全世界で2.5兆米ドル不足しているの見積もっている。一方、国連貿易開発会議(UNCTAD)は、国際資本市場における持続可能性関連投資商品の価値が、2019年から2020年にかけて80%以上増加したと試算している。単に持続可能性のための資本を集めるのではなく、より低いコストで十分な水準を確保できるようにし、必要としている地域やセクターへの配分を支援し、持続不可能な実践や資本財からの移行を図る対策をとらなければならない。

求められる行動

- **イノベーションへの公的資金投入および技術の共同開発の重要性を認識し強化する**—課題重視の公共投資は、持続可能性指向のイノベーションシステムに寄与する可能性があり、これらの取り組みは高所得国と低所得国の両方において期待できる。豊かな国と貧しい国との技術格差を埋めるために、特にクリーンエネルギーや保健、持続可能な農業などの重要な分野において、「**技術の共同開発**」という新たなパラダイムが必要である。そのために不可欠なものとして、共同設計の研究・開発プログラム、資源のプーリング、知的財産の共同所有および共有、技術の現地適合、新興テクノロジーのガバナンスにおける平等な発言権が挙げられる。
- **民間融資の積極的な参加にインセンティブを与える**—民間融資はイノベーションを市場に導入するうえで極めて重要な役割を担っており、サステナブルファイナンス(持続可能な社会を実現するための金融)が一般的になるように、投資家がより積極的に関与する必要がある。世界規模では、民間投資家が自らの投資の環境・社会・ガバナンス(ESG)パフォーマンスをモニタリングすることに関心が高まっているが、セクターや産業を変革することに関しては、株主提案を行ったり、投資先企業に直接働きかけたりした方が、より大きな影響力を与えることができる。
- **民間資金を十分調達できるようにする**—新興市場が持続可能なインフラのための投資にアクセスできるようにするには、規模、規制、バランスおよびリスクの問題に対処する必要がある。複数リスク・複数国分散型のヘッジプラットフォームを構築すれば、資本コストを下げ、途上国や新興国により多くの民間・機関投資を呼び込むことができる。
- **持続可能性のリスクを下げ、持続不可能性のリスクを上げる**—持続可能性への移行に対する民間融資の規模を拡大する主な方法のひとつは、投資リスクに関する認識を変えることである。それには、貸付ポートフォリオの配分を義務付けるなど、持続可能性投資に対するリスク認識を下げるとともに、持続不可能性投資に対するリスク認識を「上げる」ことが含まれる。多くの低所得国は、資金不足のセクターや技術のリスクを軽減することができない。この障壁を克服するには、複数の国でリスクをプールし、共通の基金を用いてリスクを軽減することができる。

変化に必要な条件を改善する

これらの行動分野における進歩は、持続可能性に続く道の歩みであり、緊急に必要とする 3 つの変化を加速させ、さらに体系的変化へとつながることが期待される。とはいうものの、過去から受け継いだシステムやインフラと向き合う必要がある、その変化はより緩やかに現れてくると思われる。私たちが理解しているこれらの障壁を取り巻くガバナンスの背景は、1972 年から様変わりして

いる。現在の世界は、よりマルチレベルの多極的なガバナンスに移行しており、様々な関係者、組織、主体の集まりが複雑に関与している。

あらゆるレベルの意思決定者および政策決定者は、政治的矛盾、弱い多国間主義、限定的な説明責任、改善されていない国際金融など、持続可能で衡平な社会への加速を阻む障壁を取り除かなければならない。

求められる行動

- 人間と自然との関係の再定義、すべての人が享受できる永続的な繁栄の実現、より良い未来への投資といった効果的な取り組みを可能にするために、構造的障壁(政策の矛盾、弱い多国間主義、説明責任の欠如)の解消に断固として対応する必要がある。
- グローバルガバナンスに参加する関係者やステークホルダーが増えたことで、対策に利用できる手段も多くなっている。とはいえ、利害の衝突や不均衡な力関係が存在することも認識しなければならぬ。
- 政府や国際機関は、より統合された体系的な政策立案を行うための新たな実践やツールを採用することで、一貫性があり持続可能性目標に合致した政策ミックスを策定し、行動のインセンティブを高めなくてはならない。
- 国家間の信頼と連帯の欠如が、新たな取り決めや野心の向上、および国別実施の加速への障害となっている。多国間主義を刷新し、環境・開発の危機により効果的に対処し、連帯を再構築する機会はある。慢性的なリスクに多国間に対応し、技術移転を「技術の共同開発」という新たなパラダイムに切り替えるとともに、グローバルな金融システムに関する基準を設定する必要がある。
- 国、企業および市民は、自らの行動および不作為の説明責任を負わなければならない。積極的な説明責任を促進するために独創的なメカニズムを新たに考案する必要がある、それが大胆な行動と変化につながることを期待される。同メカニズムは、予防的な行動に向かわせたり、野心を低下させたりするようなものであってはならない。

変化を加速させる

私たちは変化の機会を解き放つカギを握っている。大小を問わず今すぐプロセスを始めれば、人間と環境を結びつけるために開かれた初の国連会議からこの 50 年間に約束した様々な目標を前進させることができる。

2022 年を新たな分岐点とするために、1972 年の国連ストックホルム宣言で行われた以下の呼びかけを繰り返すこととする。

我々は歴史の転回点に到達した。いまや我々は世界中で、環境への影響に一層の思慮深い注意を払いながら、行動をしなければならない。無知、無関心であるならば、我々は、我々の生命と福祉が依存する地球上の環境に対し、重大かつ取り返しのつかない害を与えることになる。逆に十分な知識と賢明な行動をもってするならば、我々は、我々自身と子孫のため、人類の必要と希望にそった環境で、より良い生活を達成することができる。

より良い未来を切り拓くための提言

人間と自然との関係を再定義する

都市と市街地に自然を取り入れる

- 地方政府と建築家は、人間と自然のつながりを構築し、気候・生物多様性・健康面での直接的な恩恵をもたらすために、新規または改修された都市建築および住宅政策に、環境親和性の高い(バイオフィリック)デザインの原則を適用すべきである。
- 地域の計画者は、バイオミクリー(生物模倣)や小規模農家の実践から学び、水処理施設などの都市インフラをグリーン化する必要がある。
- 地域のコミュニティに権限を与え、国のアクセシビリティ基準を設定し、緑地の経済的価値を高めることによって、市街地での自然へのアクセスを向上させるべきである。

持続可能な開発ガバナンスの中心に据えることによってアニマルウェルフェアを守る

- 政府は、国際文書において、持続可能な開発のためのアニマルウェルフェアの重要性、ならびにアニマルウェルフェアのための持続可能な開発の重要性を高める必要がある。
- 人間と人間以外の動物に恩恵を与える政策、特に動物への恩恵を増やして害を減らすために情報・金融・規制措置を用いた政策を支援する。この取り組みでは、アニマルウェルフェアの影響評価が貴重な役割を果たす。政府は、低所得世帯への逆進的影響を避ける方法で、動物製品や有害な農業への公的助成金を段階的に減らし、野菜中心の食料生産への支援を増やすようにする。また政府は、食品会社が投資家に対し、アニマルウェルフェア、健康および環境リスクについて開示することを義務付けたり、自発的に開示するよう促したりする必要がある。
- 研究者、専門家および政策決定者は、「ワンヘルス」フレームワークの解釈を広げ、動物の健康と福祉を人間の健康のための単なる手段と考えるのではなく、それ自体を目的とみなすべきである。

自然に基づく教育の拡大と投資を行う

- 教育当局と先住民コミュニティが連携し、環境教育に関する土着の原理を現代の教育システムに取り入れることが重要である。

- 自然との深い結びつきを築くために、教育当局と教育者は、生態学的知識の習得に焦点を当てるだけでなく、コミュニティでのプロジェクトに実際に参加することで、実践的なスキルを身につけたり、地域の環境問題を学んだり、自分ごととして考えることにも取り組む必要がある。
- 国連教育科学文化機関(UNESCO)や国連環境計画(UNEP)などの国連機関は、より多様な教材の開発を促進し、実践的スキルやグローバルサウスの事例などを取り入れることを目的としたグローバルキャンペーンを始めるべきである。

先住民の知識と自然の権利を認識する

- 国際的合意に沿った形で、自然保護に関連した国の政策に伝統的知識および先住民の知識の役割をより積極的に取り入れるべきである。
- 国の立法・司法機関は、様々なステークホルダーとの包括的な協議、ならびに効果的な実施に必要な能力および資源の分析結果に基づいて、自然の権利を定めることが特定の状況における自然保護に役立つかどうかを検討する必要がある。
- クリーンで安全かつ持続可能な環境に対する人権に自然の権利の理論的根拠を取り入れて、法人格としての自然を保護する責任と利益を明示する。

すべての人が享受できる持続的な繁栄を実現する

持続可能なライフスタイルを容易に選択できるようにする

- 変革には長期的ビジョンが必要であるが、その実現には短期的行動も不可欠である。国・地方政府は、個人がより持続可能なライフスタイルに移行することを阻んでいるインフラ障壁を特定し、それらを取り除くための取り組みを始めるとともに、変化を加速するために、持続不可能な選択肢を除いたより効果的かつ野心的な政策ミックスを実施すべきである。
- 持続可能なライフスタイルに関する地域の「ポリシーラボ」や実践学習の活用を拡大し、個人が共同クリエイターやネット上でのインフルエンサーとして積極的に関わられるようにする。
- 持続可能なライフスタイルに関する国連フォーラムを定期的開催し、国際的なピアラーニング(協働的学習)を行うとともに、SDG12 に基づいた行動を促進する。持続可能なライフスタ

イルへの経路や進捗状況を測定する指標を共同開発するために、世界規模での集团的取り組みを実施する。

製品ではなく、機能を購入する

- 企業は、製品を販売するのではなく、機能とサービスを提供することに可能な限りシフトする。
- 政府は、製品ではなく機能の販売へと切り替えたビジネスモデルが不利にならないように、法的枠組みを整備する必要がある。
- 政府は、公共調達を通して、使用指向および結果指向の製品サービスシステムの市場の形成・拡大を支援すべきである。
- 政府と企業は、物を所有することや新製品に関する新たな社会規範が形成されるように、消費と再利用についてのより中立的な言葉づかいを開拓すべきである。

サプライチェーンを人間と環境の両方にとってより好ましいものにする

- 国連グローバル・コンパクトとその会員は、持続可能ではない選択肢や実践をより積極的に回避するために、環境関連の 10 原則に対する野心レベルを高める必要がある。
- 各国政府と国際機関は、技術格差を広げるのではなく、埋めることを目的に、デューデリジェンス条件の法的拘束力を高めたり、協調を促進したりすることを検討すべきである。
- 関係国際機関は、加盟国、企業、労働組合、若者団体などからの支援を得て、グリーンジョブ、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)および若者の雇用の相乗効果を最大化するために、より多くの知識やベストプラクティスをともに生み出すことを検討する必要がある。

国の統計を持続可能性目標と合致させる

- 世界の指導者たちは、代替的な指標を用いて繁栄を再定義する必要性をともに認識し、賛同を生み出して「先駆者」の活動を阻まないようにしなければならない。
- 政府は、地方政府とともに、協議的アプローチを通して、再定義された繁栄のナラティブ(物語)を国の中核に位置付ける必要がある。

- 国の統計局は、消費ベースの会計やライフサイクル会計をより幅広く採用する必要がある。各国政府は、フットプリント削減のための目標および戦略を策定すべきであり、能力が低い機関に対しては関連の国連機関が支援を提供する必要がある。

イノベーションの選択環境を変える

- 企業が持続可能性に関する基準や原則を自発的に採用することで、それらが市場をリードしたり、イノベーションや製品開発に影響を与えたりすることが期待される。
- 政府は、自発的基準が持続可能性目標と合致していない場合や、十分な影響力を発揮していない場合は、拘束力のある基準や分類システムを策定する必要がある。
- 国際機関は、低中所得国が持続可能な製品の新規市場にアクセスしたり、自国のイノベーションシステムを野心的な選択環境に合致させたりできるように、低中所得国の参入条件に特別に配慮し、基準を調和させるようにする。
- 公的資金を得ているイノベーションは基準を順守する必要がある。

より良い未来へ投資する

イノベーションへの公的資金投入および技術の共同開発の重要性を認識し強化する

- ステークホルダー（産業界、市民社会、影響を受ける地域コミュニティ、学术界）とともに定義したミッションに従って、持続可能性目標を達成するために、公的研究開発資金を増やす必要がある。
- 低中所得国、特に化石燃料生産の段階的削減に直面している国を対象に、グリーン産業戦略、共同定義の自国ミッションおよびイノベーションシステムを策定・実施することを目的とした融資を提供する。
- 効果のない技術移転メカニズムを「技術の共同開発」という新たなパラダイムに切り替える。

民間融資の積極的な参加にインセンティブを与える

- 金融関係者や投資家は、特に高排出セクターにおける迅速な気候変動対策に投資する積極的取り組みへの関与を高める必要がある。

- 政府は、商業化の初期段階またはスタートアップの時点で、持続可能な投資の実施を可能にする促進的条件を提供する必要がある。

民間資金を十分調達できるようにする

- 多国間気候ファイナンス機関は、途上国において国内の貸付を利用した持続可能性投資促進に向けて、触媒機能のあるツールの活用を支援するために無償資金(グラント)を大幅に拡充する必要がある。
- 政府は、途上国の金融規制枠組み(例:タクソミー、開示基準)を国際的な枠組みと調和させて、国際資本の調達やアクセスを阻む障壁を取り除く必要がある。

持続可能性のリスクを下げて、持続不可能性のコストを上げる

- 政府は、持続可能性の主要分野において長期目標を設定し、安定した政策環境を提供することにより、投資家のリスクを軽減しなければならない。共通の長期的で拘束力のある目標を設定するには、国際合意を形成することが効果的である。
- 政府および国際金融機関は、民間セクターへの国内貸付が不十分な低所得国や新興国の持続可能性投資のニーズを満たすために、共同でリスク軽減に取り組むことを検討すべきである。
- 正確なリスク評価が行えるように、投資家に対し、新規・新興の持続可能性技術およびソリューションに関する教育を行う。
- 規制当局は、持続不可能性投資ポートフォリオのリスク認識を高めるために、サステナブル資産への貸付ポートフォリオに最低配分を義務付けることを検討する必要がある。

変化に必要な条件を改善する

行動を引き出すためのより強力で一貫したインセンティブを提供する

- 持続可能性目標と関連した一貫性のない政策がある場合は、効果的な行動を引き起こすために、社会の多くの関係者が参加し、マッピングや分析を行って取り組むことが好ましい。
- 各国政府と国際機関は、政策立案において必ず統合的かつ体系的なアプローチを採用するべきである。ここでは、SDGの相関性(シナジーやトレードオフ)を体系的に分析するツールを

使用する必要がある。分析においては、未来の世代への説明責任を果たすためにより広いシステム境界と拡張された時間軸を適用し、好ましいティッピングポイントを引き起こすための政策介入の順序を決める枠組みを採用する必要がある。

- 各国政府と国際機関は、目標の対立の解消や相乗効果の追求において多様な視点を取り入れるために、政策策定手順の透明性および一般市民の参加に関するより高い基準を定めて実施しなければならない。これには未来の世代の視点も含まれる。

多国間主義の刷新を促進する

- 国際機関は各国政府と協力し、一般市民との信頼を築き、特に懐疑的な人々の参加を促すために、手続きや実績に関する情報を発信する新たな方法を考案しなければならない。
- 慢性的なグローバルリスクに対処し、特に社会的セーフティネットが不十分な脆弱な立場の人々を守るために、新たな多国間の取り組みとメカニズムを構築する必要がある。
- 効果のない技術移転のメカニズムを「技術の共同開発」という新たなパラダイムに切り替える必要がある。ストックホルム+50は、その試みを行う最初の国連プラットフォームである。
- 多国間機関は、規範設定の影響力を活用することで、民間融資の慣行に持続可能性を取り入れ、金融規制の国際的な調和を行い、サステナブルファイナンスの基準に途上国が含まれるようにすべきである。
- 高所得国は、信頼構築に不可欠な手段として、気候ファイナンスの目標を達成しなければならない。

説明責任を伴う約束の文化を形成する

- 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)、生物多様性条約(CBD)などの多国間協定およびプロセスは、マルチステークホルダーの誓約に基づく行動および進捗状況を体系的に追跡する方法を強化する必要がある。追跡は事務局と第三者が同時に実施し、国別報告で提出された公式データと他のデータ源の両方を活用すべきである。
- 変革のペースを測る際に、目標の達成期限が遠い未来に設定されており、最終的な指標では進捗が見えるのに時間がかかる場合は、代理指標を開発するのが好ましい。
- 国連総会または締約国会議(COP)その他の主要会議でUN Climate Accountability Summit

(国連気候説明責任サミット)を招集すべきである。同サミットでは、新たな誓約およびコミットメントを発表する以前に、まず説明責任フォーラムを開催して、これまでの実績を説明および検証するための献身的かつ高位の参加者によるプラットフォームを設ける。ここでは、行動や実施の加速を奨励するために、高い実績のある参加者、すなわち効果的な行動の実績のある参加者、あるいは、所期の目標と比べて高い野心を表明する参加者に、発言の場を与える基準を設定する。

- 進捗状況を追跡する環境領域内および環境領域間で実践コミュニティを形成し、知識バンクを構築できる多様な関係者(例:国の統計局、学术界、市民社会、慈善団体)を集める。研究資金提供者および慈善団体は、説明責任メカニズムが効果的に用いられるように、データセットや評価手法により多くの投資を振り向ける必要がある。

本版は、Stockholm Environment Institute (SEI) / Council on Energy, Environment and Water (CEEW) 「Stockholm+50: Unlocking a Better Future – Summary for Policymakers」(2022)の公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)による仮訳である。(英語版リンク:<https://www.stockholm50.report>)

本版は非公式な仮訳であり、SEI/CEEWは一切の責任を負わない。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。